



農業委員会だより

地域でがんばる担い手!!

日野町川原
加納 敬一郎さん

鈴鹿山脉の谷間から延びる佐久良川の上流に位置する丘陵地、大字川原で野菜栽培を頑張っておられる加納 敬一郎さんを紹介します。

加納さんは定年退職まで、兼業農家で稲作をされていましたが、水田80アールを大農家に賃借契約し小作に出されました。これから第2の人生をどうしようかと考えた時、まず健康で好きなことができ、美味しいものが食べられる事ができないかなと思い、野菜づくりに挑戦されました。

経営の内容は、水田野菜30アール、ハウス施設が4アールで日野特産の日野菜、そしてリコピンやカロテン、アントシアニンを豊富に含む健康野菜の栽培です。



▲ 年間を通じて季節の野菜を栽培されています

「この大自然に恵まれた中で、鈴鹿の山の水、太陽、土とともに安心、安全、鮮度の良い野菜、減農薬栽培に取り組むものの、なかなか思うようには行きません。昨年は台風、異常気象に苦しみました。自然相手ですからどうすることもできませんが、お客様から美味しい野菜といってもらった時、最高の喜びをいただき、苦労した甲斐がありました。2～3年は試行錯誤で出荷できる野菜は約50%ぐらいでした。そこで、ハウスの中で周年栽培し、水田を畑地に変えるため、堆肥を入れ排水作業、農道を付けることにしたのです。」と厳しい農業経営の話もありました。



▲ 補助金を活用したハウスで収穫した日野菜

「日野菜、カボチャ、ニンジン、ホウレンソウ、ネギ、にんにく等作付し、ようやく市場やJA『きてか～な』に出荷できるようになりました。この恵まれた地域を大切に孫とともに健康で野菜づくりが出来るように頑張ります。」と明るく話してくださいました。

農地等の利用の最適化の推進に向けて！

人・農地プランの作成など集落（地域）の話し合いに基づき、農地の利用集積・集約化を進めていくために、地域の担い手の育成・確保を図り、遊休農地の発生防止や解消に向けた「農地等の利用の最適化」を目指すところであります。しかし、当町の農業就業人口は年々減少しつつある一方、優良農地の確保と将来にわたって地域農業を支える認定農業者や集落営農組織などの担い手の育成、確保が喫緊の課題と言えます。

このような中で、農業委員会は農地等の利用の最適化を目指しているところであり、今回、昨年度から設置されました推進委員20名のうち、各地域の農地等の利用の最適化はどうあるべきか、どうあれば優良農地が確保できるかを3名の方に語っていただきました。

～鳥居平の水田は鳥居平で守る～

奥村 秀則 委員
(担当地域：東桜谷)

私の集落鳥居平は、農地および集落全体が高齢化の波に飲み込まれ始めています。農地の現状をみると2019年の作付け面積は休耕田面積を下回る結果になりそうです。

また、現状20軒の農家の10年後を見通すと、後継者問題が直近の大きな課題です。1反区画の田、段差が多い、畦畔が広いなど条件が悪い鳥居平の圃場にあっては農地中間管理機構へ依頼しても耕作してもらえる可能性は低い状況にあります。

このため「鳥居平の水田は鳥居平で守る」を合言葉に、集落農業者を集め、第1回目の会合を開きました。課題解決に向けて取り組み始めたところです。



▲ 休耕田の草刈りについてみんなで話し合い

～地域農業を展開するために～

増田 孝一郎 委員
(担当地域：西大路)

早いもので、推進委員として任期の半分が過ぎようとしています。

私たちの農業を取り巻く状況は、米の直接支払い制度の終了、TPPの可決承認など大変厳しいものになってきています。

農業委員会法が改正され、今期から推進委員が設置され、担い手への農地集積や遊休農地の発生防止、新規参入の促進などの活動を行うこととなりました。

私の集落では、「人・農地プラン」を作成し、専業農家を中心に営農活動に取り組んでおりますが、利用権設定のできていない農地が多々見受けられるのが現状です。

こういった、いわゆる「ヤミ小作」の解消や、遊休農地の発生防止などについては、農業委員や推進委員を中心に地域全体で話し合いの場を持ち、今後の地域農業の発展のため、小規模農家も含めた地域全体で地域農業のあり方を議論し、地域の農業を守っていく取り組みを行う必要があると思っています。地域の皆さんと一緒に活動を進めていきますのでご協力をお願いします。



～集落の現状とこれからの課題～

東 茂年 委員
(担当地域：必佐)



推進委員になって一年半、その間研修会、学習会に参加する機会があり、参考になることもありましたが、地域を考えて見ると70歳前後数名と80歳代数名で耕作しているのが現状です。このままでは数年で耕作放棄地が出てくるのが心配される厳しい状況です。

少子高齢化で人がいないと何もできません。高齢者が少しでも長く耕作できるよう、個々では限界があるので地域で協力しあいながら取り組み、若い人、定年退職者が地元に着し、一旦地域を離れた人も帰ってこられる村づくりが大切ではないかと思っています。

この3名の方は、各集落で担い手として頑張っておられます。3名とも「課題解決は1人ではできない。集落や地域での協力が必要である」との思いです。

中山間地域を中心に問題となっています猪・鹿・猿の獣害対策も皆さんの協力が必要です。「儲かる農業」は第一ですが、「優良農地の存続」も大切なことと思います。皆さんで地域の財産を守りましょう。

農業委員会としては、法律上での耕作権が保障されない農地の貸し借りを解消し、利用権設定による適正な農地管理が最適化推進の基本と考えます。

耕作者のみならず土地の所有者や管理者の方も、この3名の推進委員の意見を参考に、農地等の利用の最適化推進に向けてまず一步を踏み出すようご協力をお願いします。



▲ 集落環境を守るために、地域で協力

～農業文化を未来に！日野菜で特産品づくりを～

農業委員会では、農地等の利用の最適化の取り組みのほか、農業文化を未来につなげるために、関係機関と連携して「特産品づくり」と「農のある暮らし」の推進にも力を入れています。

日野町には約500年前に鎌掛の地で発見されたといわれている「日野菜」があり、鎌掛地区をはじめ町内各地区で生産されています。また、「日野菜漬け」は地域・家庭の食文化として伝承されています。町外でも日野菜は生産されていますが、日野町の日野菜は他産地と異なり、原種の種子から栽培されることに大きな特徴があり、気候風土と相まって独特の食味・風味を生んでいます。

しかし、この日野菜の生産面積が伸び悩んでいます。生産者は少しでも生産面積を拡大しようと努力を重ねられており、JAや行政も補助制度や栽培指導などで生産者の努力を支えています。さらには昨年4月には新たな「JAグリーン近江日野農産物加工施設」も完成し、栽培面積10haを目標にした集荷と加工の機能が強化され、日野菜の生産を後押ししています。



まだまだ日野菜の生産拡大が必要です。原産地として日野菜の一大産地になるように、ぜひとも多くの人に栽培を始めていただきたいです。

～日野町の地域農業に関するアンケート調査～

今年度実施いたしました「日野町の地域農業に関するアンケート調査」に、格別のご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

当アンケート調査は、日野町内で1反以上の農地を所有または耕作する世帯や営農組織を対象に、2,304件配付し、1,543件の回答をいただき、回収率は67.0%でした。おかげをもちまして、今般、地区別のアンケート調査結果をとりまとめることができました。農地を守り活かしながら地域農業の振興を進めるため、アンケート調査結果を大いに参考にさせていただきます。また、アンケート調査結果については、次回の農業委員会だよりで掲載する予定です。

今後とも農業委員会が進める農地等の利用の最適化実践活動にご理解ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

～農地の許可申請受付期間等のお知らせ～

農地または採草放牧地の権利移動や転用行為について、農地法に基づき許可申請を行う必要があります。

権利移動や転用行為により、許可基準や申請書類が異なりますので、あらかじめ農業委員会事務局へご相談ください。

◆申請書類の受付 毎月20日締め切り（土・日・祝日の場合はその前日）

◆総会日程 毎月10日（土・日・祝日の場合はその前日）

※総会日程は都合により変更になる場合があります。

※受付締め切り日以降に申請された案件は翌月の受付扱いとなります。締め切り日にはご注意ください。

※他法令により転用事業に制限を受けるもの（都市計画法による住宅等の建築に係る制限、埋蔵文化財調査など）については、事前に関係機関と協議をしてください。

※意見書は、必要書類を整えてから農業組合長による確認後、農業委員による確認を受けてください。

農業委員による確認は、現地確認と推進委員の意見の確認を行いますので数日かかる場合があります。



次の要件を満たす方はどなたでも
農業者年金に加入できます。

- 60才未満の方
- 国民年金第1号被保険者
- 年間60日以上農業に従事
(配偶者・後継者も可)

問合せ先:農業委員会事務局

**購読者
募集中**

**全国農業
新聞**



発刊日 毎週金曜日
購読料 1ヶ月 700円
申込先 農業委員または
推進委員

編 集 後 記

この紙面が届く頃には、新年度に向けて何かとお忙しい頃と思います。

今回は伝統野菜の日野菜づくりにより地域で頑張る加納さん、農地等の利用の最適化に向けて頑張る推進委員の3人さんに登場願いました。

それぞれに日野町の地域農業の発展に日々努力されておられます。

皆さんにおかれましても、農地等の利用の最適化を目指して、地域での「人・農地プラン」の作成やさらなる充実で耕作放棄地の解消など一考願えれば幸いです。

【広報委員会委員】

大杉恵一・加納文弘・渡邊岩男・坪倉清司
・山田好男・小西正夫